

一人で悩まずお電話を・生活相談・労働相談・弁護士無料相談・無料法律相談は☎予約

県議会議員 上野たかし

市議会議員 加増みつ子、遠山ちえ子
関戸 勇、小池えつ子

明るい取手

2016年5月29日号

発行：日本共産党取手市委員会

◆日本共産党の見解を紹介します。
302-0011 茨城県取手市井野3-19-5

☎ 72-7816 Fax 72-7817

http://toridejcpweb.net



この農地も開発区域

どうなる68ha 桑原開発

先行き不安・地元は賛否両論

日本共産党市議団は、取手市・茨城県が進める桑原開発予定区域の地権者等のお宅を訪問し、農家の現状と開発計画についての意向を伺いました。「コメが安すぎて成り立たない。そのうえTPPで追い打ち」「農家の跡取りも耕作の引き受け手もない」等の切実な声が寄せられました。

国の農業切り捨て政策で営農に将来の展望が見い出せず、「開発もやむなし」と、農家の直面している問題は深刻です。一方で、調整区域が市街化区域になり「固定資産税が100倍にもなって農家にとっては命取り」等、先行き不安の中、開発への賛否を含め、複雑な思いが話されました。

中心市街地の相次ぐ大型店の撤退と衰退、営農への破壊的な打撃も、国のやり方をそのまま受け入れてきた市政の責任でもあります。日本共産党は、国政でも地方政治でも、商業・農業、地場産業の再生に真に必要な政策の実現に尽くします。

日本共産党によせられた救援募金は6日現在、全国で8,181万1,025円。取手市委員会には15日現在で41万5,816円がよせられました。先日、志位和夫委員長、小池書記局長が現地を訪れて各自治体に届けました。また共産党大分県委員会は自治体とともに観光協会や旅館組合にも義援金を届けています。

地震被害は甚大であり、被災者救援募金へのご協力を引き続きお願いします。

九州地方地震災害救援募金



上野たかし県議

保健福祉常任委員会、JAとりで医療センターの役割、待機児童解消の対策、地域包括ケアシステム、保健所長の複数保健所配置についてなどの質疑を予定。

6月10日午後2時から山中たい子県議が、水道料金の引き下げなどで一般質問を行います。

茨城県議会日程 6月6日、21日(予定)

安倍政権 終わらせよう

参院選全1人区で野党共闘が実現

7月に迫った参議院選挙。定数1の32の全選挙区で野党統一候補決定。衆参同時選挙の動きもあり、衆院選の候補者調整を早急に進めることが4野党党首会談で確認されました。

参院選1人区のうち、三重、佐賀、香川が残されていましたがこのほど実現、安倍政権打倒への展望が見えてきました。32候補者の内訳は、民進党15名、無所属16名、共産党1名となりました。日本共産党は選挙戦勝利のため、みなさんと力を合わせ頑張ります。

〈5月19日の党首会談での確認事項は〉

●参院1人区的全選挙区で統一候補実現と勝利に全力をつくす。

●来年4月からの消費税10%増税に反対する

●衆院選について、できる限り協力と具体化を加速する。

●安倍内閣不信任決議案を共同で提出を検討する。



4野党党首会談。(左側3人目から右へ) 生活・小沢代表、民進・岡田代表、共産・志位委員長、社民・吉田党首=19日、国会内

日本共産党取手市議団の一般質問

取手市議会第2回定例会・6月9日～22日(予定)



加増みつ子



遠山ちえ子



関戸 勇



小池えつ子

国の「公共施設等総合管理計画」策定要請に基づき、取手市も「計画」(案)が出されました。公共施設を27%縮小する内容で、その先駆けとなるのが、第3次保育所整備計画です。公立保育所の縮小ではなく充実を、公民館などの拡充を求めます。

4月スタート時点で待機児童がいることは大問題。解消対策として正規保育士の雇用促進と保育士の労働条件の改善を求めます。他に(教育いじめ・農業問題・藤代駅南口バリアフリー等)

2011年の巨大地震は日本列島全体に影響を及ぼしています。震度7クラスの地震への備えが必要ですが、取手市内でも地域により被害が異なります。きめ細やかな対応が求められます。

「地域包括ケアによる地域づくり」について質問。地域包括支援センターが市内で4か所立ち上がり、これから取手市の高齢者福祉政策が大きな局面を迎えていきます。「子どもの医療費の窓口負担をなくす」など市の責任を果たす役割を求めています。

6・18 取手総がかり行動

取手駅東口
PM3時～

4野党 街頭政談演説会



戦争法の廃止を求める署名を受け取る
志位和夫委員長（右から3人目）、岡田
克也民進党代表（その右）、吉田忠智社
民党党首（左） 11月19日、衆院第1議員
会館

1,200万筆を4野党に提出

19日、戦争法（安保法制）廃止を求める「2000万統一署名」を共同で呼びかけた29団体が署名提出集会を開き、4野党党首や国会議員に1200万筆を手渡しました。の中には、取手で集めた1万筆も含まれています。受け取ったそれぞれの党首は「みなさんの熱い思いを戦争法廃止、参院選勝利のため心一つにして頑張りたい」と語りました。夜には「19日行動」が国会議事堂周辺で行われ4800人（主催者発表）が参加。「参院選はみんなで勝利」とコールしました。集会では沖縄選出の系数慶子参院議員が沖縄で起きた女性殺害で元米兵が逮捕された事件を告発しました。

この日、取手でも総がかり行動パート8「街頭アピールアクション」が行われ、藤代、戸頭、新取手、取手駅東口広場所で行われ延べ150名が参加しました。

利根川で総合水防訓練



5月21日、利根川河川敷で国交省主催、近隣自治体も参加する利根川総合水防演習が開かれました。昨年9月の鬼怒川決壊や4月の熊本地震など重大災害が続出ている状況から、河川に取り残された人や溺れている人のヘリによる救出や土手の漏水対策など演習に力が入っていました。今年度、取手市が購入予定の同タイプの排水能力毎分30m³排水ポンプ車もデモンストラーションを行いました。

冤罪をさらに生み出す刑訴法の改悪

24日衆院本会議で、自民、公明、民進、おおさか維新などの賛成で刑事訴訟法等改悪法が成立しました。日本共産党は「違憲の治安立法だ」とし廃案を強く迫りました。その問題点として ●警察が犯罪に無関係の通信を盗み聞きし、傍受された通信・メールがあらゆる警察活動に利用され国民監視社会となる危険。 ●捜査官の判断で、取り調べの部分的録音を有罪立証の証拠に使われる危険。 ●他人の犯罪を密告すれば、自分の罪が軽くなる「司法取引」を導入する、などなどを上げました。改悪刑訴法は、冤罪を防ぐための警察・検察を監視

する司法制度改革から大きくかけ離れたものです。このような悪法の乱用を許さない国会内外の戦いはこれからです。

取手でも冤罪をなくすためにと運動

15日おこなわれた「日本国民救援会取手支部」総会では、「刑事訴訟法改悪を廃案にしよう」との話し合いがなされました。併せて、今全国の「救援会」で取組み中の「仙台クリニック・筋弛緩剤冤罪事件」守大助さんの再審・無罪を勝ち取る運動の強化を確認しました。
※「国民救援会」は1928年、治安維持法の成立後に設立。市民による市民の人権を守るための組織で全国各地活動しています。

公平性理由に市民へ負担増！？

市は、「手数料・利用料の受益者負担の在り方に関する市基本方針案」を策定するとして、行政サービスの維持向上のため、「適正なコスト負担の見直しを行う」としています。また、今ある高齢者や障害者への各種減額・減免制度を「減らしたい」ともしています。

コスト削減優先で公民館など縮減

同時に、「市の財政負担の軽減を目指す」として、これまで進めてきた学校統廃合や公立保育所削減に続き公民館など公共施設等の「統廃合推進計画（削減率27%）」を行おうとするものです。いずれも公平性・適正化を名目にコスト削減路線で市民の負担増と身近な生涯学習活動の場を奪い、コミュニティを壊し地域の衰退に一層拍車をかけるものに他なりません。市民の思いに反するとんでもない方針です。

市へどんどん皆さんの声を

市は同基本方針案について「意見公募（パブリックコメント）」を行う。しかし、賛否を問うものではない」としています。この際、市民の意見を「賛成か反対か」も含めしっかり聞くよう求め、これらに対する意見を市へどんどん寄せようではありませんか。市政の主人公は市民です。

パブリックコメント・・・

平成24年マスコミも8割以上が建設反対と報じたウェルネスプラザのパブリックコメント。実施時の説明は「お寄せいただいた意見は十分考慮する」との説明でした。その後「意見公募は、賛否を問うものではない。多数の意見も少数の意見も一つの意見」と市の説明は変わっています。



日本共産党演説会

6月4日(土) 午後2時～

取手市福祉交流センター (市役所前)